

4. 加算措置

・活動組織が新活動期間の開始年度から田んぼダムの加算を受ける場合

記載例(1)

(5) 水田の雨水貯留機能の強化

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあつては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと）

a 実施期間

| 開始年度 | 最終年度 |
|---------|---------|
| 令和 3 年度 | 令和 7 年度 |

・開始と最終年度は、資源向上支払（共同）の活動期間と一致させてください。
（例）資源向上支払（共同）の活動期間：令和3年度～7年度

※農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付ける必要があります。→ 位置付けていることを確認してください。

b 実施計画

| 年度 | 年次計画・実施体制等 |
|---------|---|
| 令和 3 年度 | 構成員に田んぼダムの取組内容や、大雨時の雨水貯留を行う連絡体制などについて周知を行い、田んぼダム実施体制を確立する。 資源向上支払（共同）対象農用地のうち30%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 4 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち40%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 5 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 6 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち55%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 7 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。 |

・最終年度に加算要件（資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上等）を達成していたら、活動期間の毎年度に要件を達成していなくても、加算措置を受けることができます。
・ただし、毎年度、田んぼダムを推進する活動に取り組むとともに、期間途中で要件を達成するよう取り組むことを強く推奨します。
・要件を満たす限り、次期活動期間においても適用されますので、持続的な取組となるよう活動してください。

c 最終年度における実施面積及び加算額

| 地目 | 全対象農用地面積 | うち、実施面積 | 交付単価 | |
|----|----------|---------|-----------|--------------|
| 田 | 10,000a | 6,000a | 240 円/10a | 240,000円 60% |

・開始年度から田面積全体を加算対象とし交付されます。

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

| 集落名 | 対象面積 | 実施面積 | 割合 | 備考 |
|-----|------|------|----|--|
| | | | | ・農地・水保全管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。 |
| | | | % | |
| | a | a | 0% | |
| | a | a | 0% | |
| | a | a | 0% | |

d 活動実施区域位置図

別添3「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。

4. 加算措置

・活動組織が活動期間途中から田んぼダムの加算を受ける場合

記載例(2)

(5) 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。）

a 実施期間

| 開始年度 | 最終年度 |
|---------|---------|
| 令和 3 年度 | 令和 5 年度 |

・最終年度は、資源向上支払（共同）の活動終了年度と一致させてください。
（例）資源向上支払（共同）の活動期間：令和元年度～5年度

※農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付ける必要があります。→ 位置付けていることを確認してください。

b 実施計画

| 年度 | 年次計画・実施体制等 |
|---------|--|
| 令和 3 年度 | 構成員に田んぼダムの取組内容や、大雨時の雨水貯留を行う連絡体制などについて周知を行い、田んぼダム実施体制を確立する。 資源向上支払（共同）対象農用地のうち40%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 4 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 5 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。 |
| 年度 | <p>・最終年度に加算要件（資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上等）を達成していたら、活動期間の毎年度に要件を達成していなくても、加算措置を受けることができます。</p> <p>・ただし、毎年度、田んぼダムを推進する活動に取り組むとともに、期間途中で要件を達成するよう取り組むことを強く推奨します。</p> <p>・要件を満たす限り、次期活動期間においても適用されますので、持続的な取組となるよう活動してください。</p> |
| 年度 | |

c 最終年度における実施状況

| 地目 | 全対象農用地面積 | うち、実施面積 | 交付単価 | 年当たりの加算額 | 実施面積の割合 |
|----|----------|---------|-----------|----------|---------|
| 田 | 10,000a | 6,000a | 240 円/10a | 240,000円 | 60% |

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

| 集落名 | 対象農用地面積 | 実施面積 | 割合 |
|--|---------|------|----|
| ・農地・水保全管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。 | a | a | 0% |
| | a | a | 0% |
| | a | a | 0% |
| | a | a | 0% |

・開始年度から田面積全体を加算対象とし交付されます。

d 活動実施区域位置図

別添 3 「田んぼダム実施区域位置図」のとおりに記載してください。

※なお、別添 1 「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添 3 は省略できる。

4. 加算措置

(5) 水田の雨水貯留機能

適用条件の確認

- ① 資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ② 広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。）

a 実施期間

| 開始年度 | 最終年度 |
|---------|---------|
| 令和 3 年度 | 令和 7 年度 |

・開始と最終年度は、資源向上支払（共同）の活動期間と一致させてください。
 （例）資源向上支払（共同）の活動期間：令和3年度～7年度

※農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付ける必要があります。→ 位置付けていることを確認してください。

b 実施計画

| 年度 | 年次計画・実施体制等 |
|---------|---|
| 令和 3 年度 | 構成員に田んぼダムの取組内容や、大雨時の雨水貯留を行う連絡体制などについて周知を行う。運営委員会が中心となり、田んぼダム実施体制を確立する。資源向上支払（共同）対象農用地のうち20%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 4 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち30%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 5 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 6 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち55%で田んぼダムを実施する。 |
| 令和 7 年度 | 資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。 |

・最終年度に加算要件（資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上等）を達成していたら、活動期間の毎年度に要件を達成していなくても、加算措置を受けることができます。
 ・ただし、毎年度、田んぼダムを推進する活動に取り組むとともに、期間途中で要件を達成するよう取り組むことを強く推奨します。
 ・要件を満たす限り、次期活動期間においても適用されますので、持続的な取組となるよう活動してください。

・農地・水保管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。

c 最終年度における実施面積及び加算額

| 地目 | 全対象農用地面積 | うち、実施面積 | 交付単価 | 加算額 | 割合 |
|----|----------|---------|-----------|----------|-----|
| 田 | 10,000a | 6,000a | 240 円/10a | 240,000円 | 60% |

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

| 集落名 | 対象農用地面積 | うち、実施面積 | 割合 |
|-----|---------|---------|-----|
| 〇〇〇 | 3,000 a | 1,600 a | 53% |
| ▲▲▲ | 5,000 a | 3,000 a | 60% |
| □□□ | 2,000 a | 1,400 a | 70% |

・開始年度から田面積全体を加算対象とし交付されます。

・広域活動組織にあっては、集落毎に、交付を受ける田面積全体のうち5割以上で活動に取り組むことが必要です。（一部の集落が要件を満たし取り組む場合は、当該集落の田対象面積全体が加算の対象となります。）

d 別添3

「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。

記載例(3)

・広域活動組織が新活動期間の開始年度から田んぼダムの加算を受ける場合（期間途中で受ける場合は記載例(2)も参照してください。）

(別添1)

实施区域位置图

組織名

位置図例(4)

1号事業 (多面支払)

2号事業 (中山間直払)

3号事業(環境直払)

あいうえお活動組織

・活動組織が既存の別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載する場合

・別添1「実施区域位置図」とは別に『田んぼダム実施区域位置図』を作成する場合は、別添3とし添付してください。

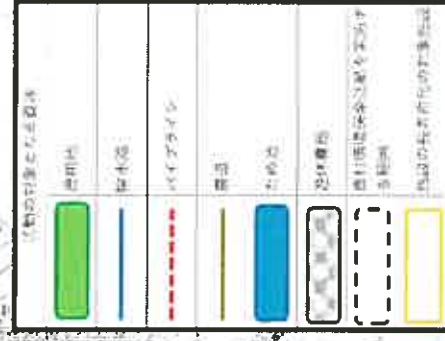
※田んぼダムの実施位置が分かるよう、田の分布に合わせ、田んぼダム実施区域(範囲)を赤線で囲み、また、凡例を追加記載し作成してください。

※①の”手引き”で示している凡例とは別に新たに「田んぼダム実施区

凡例

田んぼダム実施区域

①“手引き”で示している凡例



(別添1)

実施区域位置図

■ 1号事業 (多面支払)

☐ 2号事業 (中山間支払)

☐ 3号事業 (環境直払)

組織名

位置図例(5)

あいっえお広域協定

・広域活動組織が既存の別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載する場合

・別添1「実施区域位置図」とは別に『田んぼダム実施区域位置図』を作成する場合は、別添3とし添付してください。

